

野村日本小型株セレクト (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第4期(決算日2021年12月6日)

作成対象期間(2020年12月8日～2021年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2019年2月18日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の株式を主たる投資対象とする、別に定める親投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。投資を行なう親投資信託証券は、原則として小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とするものもしくはこれに類するものとします。
主な投資対象	わが国の株式を主たる投資対象とする、別に定める親投資信託証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分	込配	み金騰落			
(設定日) 2019年2月18日	円 10,000		円		%	%	百万円 1
1期(2019年6月6日)	9,648		0	△ 3.5	95.8	—	497
2期(2019年12月6日)	10,793		5	11.9	96.0	—	752
3期(2020年12月7日)	11,970		5	11.0	95.5	—	3,734
4期(2021年12月6日)	12,426		5	3.9	95.9	—	2,267

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首) 2020年12月7日	円 11,970		%	%	%
12月末	12,214		2.0	96.7	—
2021年1月末	12,120		1.3	96.0	—
2月末	12,219		2.1	95.7	—
3月末	12,878		7.6	95.1	—
4月末	12,450		4.0	95.4	—
5月末	12,508		4.5	96.1	—
6月末	13,023		8.8	96.6	—
7月末	12,626		5.5	96.4	—
8月末	12,962		8.3	96.5	—
9月末	13,228		10.5	95.9	—
10月末	13,087		9.3	96.0	—
11月末	12,469		4.2	95.8	—
(期末) 2021年12月6日	12,431		3.9	95.9	—

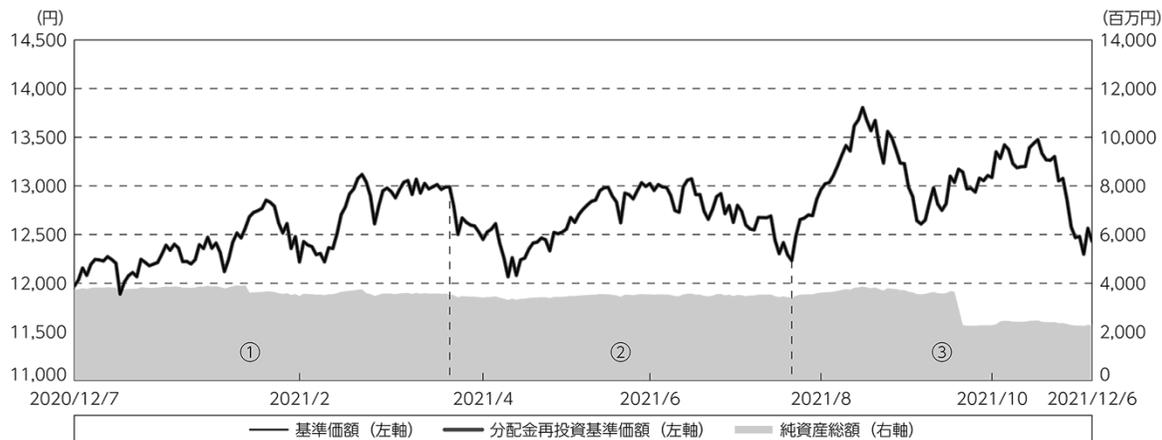
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.9%の上昇

基準価額は、期首11,970円から期末12,431円（分配金込み）に461円の値上がりとなりました。

①局面（期首～'21年4月下旬）

(上昇) 米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。

(上昇) 国内企業の2020年10-12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。

(下落) 米国の長期金利が大幅に上昇したことなどを受けて、利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。

(上昇) 米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。

②局面（'21年4月下旬～'21年8月下旬）

- （下落）東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- （上昇）海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。
- （下落）国内外で新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。
- （下落）中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

③局面（'21年8月下旬～期末）

- （上昇）国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
- （下落）中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。
- （上昇）米国政府の債務上限拡大や、原油価格や米国の長期金利上昇が一服したことに加え、衆議院選挙において自民党が単独で絶対安定多数となる261議席を獲得し、安定的な政治運営への期待が高まったこと。
- （下落）米国で量的金融緩和縮小の進展が意識されたことや、新型コロナウイルスのオミクロン株への懸念の高まりなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

○投資環境

期首は米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などが好感され、株式市場は上昇しました。

2月には国内企業の2020年10-12月期決算発表において2020年度業績予想の上方修正が相次いだことで株式市場は上昇し、その後は米国の長期金利が大幅上昇したことなどで利益確定と思われる売り圧力が高まり下落しましたが、3月に米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどをを受けて景気回復への期待が高まったことから上昇に転じました。

4月下旬には東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まり株式市場は下落しましたが、5月以降に国内外で新型コロナウイルスワクチンの接種が進展するとの見通しが広がったことで反発しました。その後は新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の感染拡大や、中国当局によるインターネット企業などへの規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから株式市場は下落しました。

8月下旬には自民党総裁選などが具体化し国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、9月以降に新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどをを受けて株式市場は上

昇しましたが、中国の大手不動産企業の債務問題により中国を中心に景気が悪化するとの懸念から株式市場は下落しました。

期末にかけては衆議院選挙において自民党が単独で絶対安定多数となる261議席を獲得し、安定的な政治運営への期待が高まったことなどで株式市場は上昇する局面もありましたが、米国で量的金融緩和縮小の進展が意識されたことや、新型コロナウイルスのオミクロン株への懸念の高まりなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落に転じました。

○当ファンドのポートフォリオ

・親投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・投資対象とする親投資信託証券（マザーファンド）の見直し

当期間におけるマザーファンドの見直しは行ないませんでした。

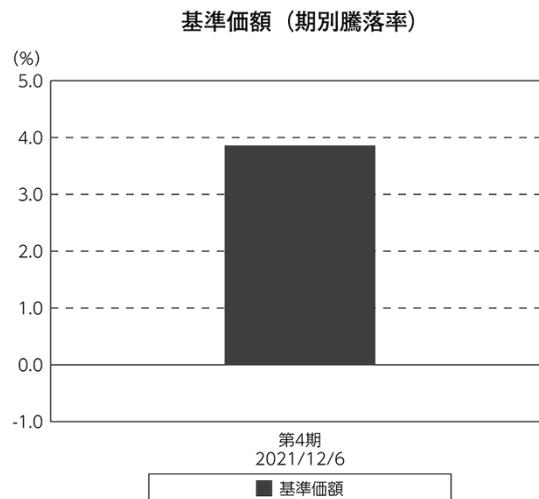
・投資対象マザーファンドへの投資の状況

投資方針に基づいて、投資対象とするマザーファンドを、特定の運用スタイル等に偏らない戦略によって収益の獲得を目指すファンド（コア戦略ファンド）およびバリュー、グロースなど特定の運用スタイル等を意識した戦略によって収益の獲得を目指すファンド（サテライト戦略ファンド）に分類して、各々合計50%程度投資しました。コア戦略ファンド、サテライト戦略ファンド内でのマザーファンドの投資配分比率は、それぞれ概ね等配分としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきました。
 (2) 留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2020年12月8日～ 2021年12月6日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.040%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,426

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、投資対象とするマザーファンドを、コア戦略ファンドおよびサテライト戦略ファンドに分類して、各々合計50%程度投資することを基本とします。コア戦略ファンド、サテライト戦略ファンド内でのマザーファンドの投資配分比率は、それぞれ原則として概ね等配分とします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年12月8日～2021年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 114	% 0.900	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(105)	(0.834)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.033)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.068	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.068)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	123	0.971	
期中の平均基準価額は、12,648円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

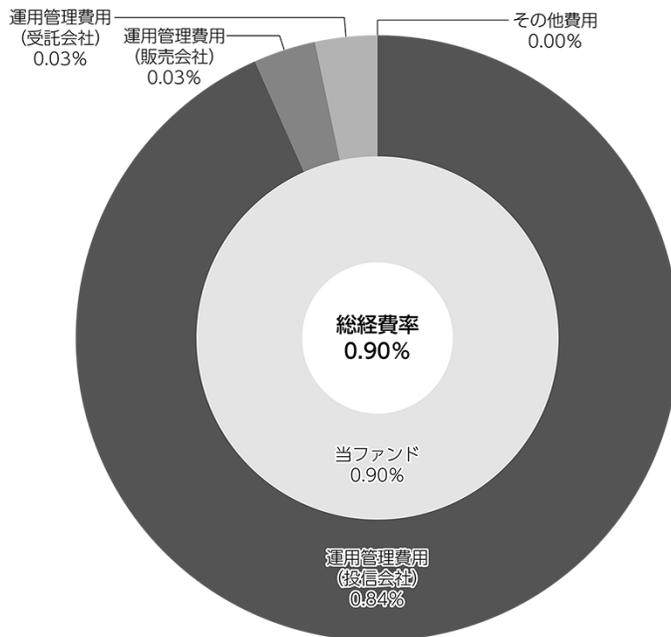
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年12月8日～2021年12月6日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 105,023	千円 439,200	千口 205,255	千円 865,600
野村ジャパンドリーム マザーファンド	156,922	482,400	272,421	847,600
日本小型株アクティブマザーファンド	228,703	327,200	849,647	1,234,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2020年12月8日～2021年12月6日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期		
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	野村ジャパンドリーム マザーファンド	日本小型株アクティブ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,042,535千円	12,374,136千円	4,324,006千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,768,291千円	11,968,347千円	4,150,370千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26	1.03	1.04

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年12月8日～2021年12月6日）

利害関係人との取引状況

<野村日本小型株セレクト（野村SMA・EW向け）>
該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,038	百万円 —	% —	百万円 5,003	百万円 357	% 7.1

平均保有割合 16.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

＜野村ジャパンドリーム マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 6.6%

＜日本小型株アクティブマザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 38.9%

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜野村ジャパンドリーム マザーファンド＞

種 類	買 付 額
株式	百万円 63

＜日本小型株アクティブマザーファンド＞

種 類	買 付 額
株式	百万円 10

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,303千円
うち利害関係人への支払額 (B)	301千円
(B) / (A)	13.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2020年12月8日～2021年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本小型株ファンド マザーファンド	240,587	140,355	568,115
野村ジャパンドリーム マザーファンド	306,182	190,682	554,620
日本小型株アクティブマザーファンド	1,410,903	789,959	1,123,085

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本小型株ファンド マザーファンド	568,115	24.9
野村ジャパンドリーム マザーファンド	554,620	24.3
日本小型株アクティブマザーファンド	1,123,085	49.2
コール・ローン等、その他	36,912	1.6
投資信託財産総額	2,282,732	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,282,732,954
コール・ローン等	28,812,016
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	568,115,220
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	554,620,565
日本小型株アクティブマザーファンド(評価額)	1,123,085,153
未収入金	8,100,000
(B) 負債	15,622,441
未払収益分配金	912,210
未払信託報酬	14,656,651
未払利息	18
その他未払費用	53,562
(C) 純資産総額(A-B)	2,267,110,513
元本	1,824,421,805
次期繰越損益金	442,688,708
(D) 受益権総口数	1,824,421,805口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,426円

(注) 期首元本額は3,120,067,291円、期中追加設定元本額は350,581,733円、期中一部解約元本額は1,646,227,219円、1口当たり純資産額は1.2426円です。

○損益の状況（2020年12月8日～2021年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,315
支払利息	△ 5,315
(B) 有価証券売買損益	88,894,917
売買益	249,603,841
売買損	△160,708,924
(C) 信託報酬等	△ 31,079,706
(D) 当期損益金(A+B+C)	57,809,896
(E) 前期繰越損益金	94,127,870
(F) 追加信託差損益金	291,663,152
(配当等相当額)	(146,929,116)
(売買損益相当額)	(144,734,036)
(G) 計(D+E+F)	443,600,918
(H) 収益分配金	△ 912,210
次期繰越損益金(G+H)	442,688,708
追加信託差損益金	291,663,152
(配当等相当額)	(147,661,425)
(売買損益相当額)	(144,001,727)
分配準備積立金	151,025,556

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年12月8日～2021年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年12月8日～ 2021年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	24,383,094円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	33,426,802円
c. 信託約款に定める収益調整金	291,663,152円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	94,127,870円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	443,600,918円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,431円
g. 分配金	912,210円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

日本小型株アクティブ マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日2021年3月10日）

作成対象期間（2020年3月11日～2021年3月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心とするわが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心とするわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	中率	Russell/Nomura Small Capインデックス	騰落中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2019年1月11日	10,000	—	794.27	—	—	—	0.1
1期(2019年3月11日)	10,767	7.7	822.27	3.5	99.0	—	1,510
2期(2020年3月10日)	9,257	△14.0	698.67	△15.0	98.2	—	1,656
3期(2021年3月10日)	13,494	45.8	970.65	38.9	98.4	—	4,204

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。Russell/Nomura Small Capインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Capインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

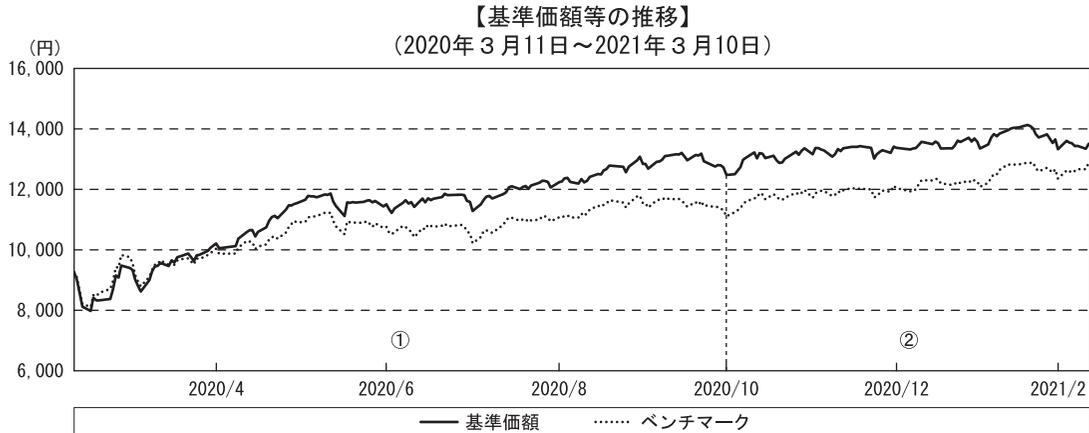
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	Russell/Nomura Small Capインデックス	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2020年3月10日	9,257	—	698.67	—	98.2	—
3月末	9,337	0.9	722.27	3.4	98.1	—
4月末	10,213	10.3	757.23	8.4	98.1	—
5月末	11,548	24.7	823.04	17.8	98.3	—
6月末	11,507	24.3	811.99	16.2	98.4	—
7月末	11,283	21.9	771.32	10.4	98.4	—
8月末	12,239	32.2	835.76	19.6	98.5	—
9月末	12,839	38.7	871.12	24.7	98.4	—
10月末	12,473	34.7	838.16	20.0	98.4	—
11月末	13,161	42.2	884.56	26.6	98.5	—
12月末	13,371	44.4	908.67	30.1	98.6	—
2021年1月末	13,345	44.2	911.82	30.5	98.8	—
2月末	13,327	44.0	932.37	33.4	98.3	—
(期末)						
2021年3月10日	13,494	45.8	970.65	38.9	98.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は45.8%の上昇

基準価額は、期首9,257円から期末13,494円に4,237円の値上がりとなりました。

①局面（期首～'20年10月下旬）

- (下落) 新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な悪影響を及ぼすとの不安が広まったこと。
- (上昇) 日銀によるETF（上場投資信託）の購入目標額倍増の発表など、各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- (上昇) 日本政府から緊急事態宣言が出され国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたことや、その後の国内外の経済活動再開により景気回復期待が高まったこと。
- (下落) 新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大への不安が広まり投資家のリスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 国内企業の2020年4－6月期決算が前年同期比で大幅減益ながら市場の想定を上回る結果となったことや、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。

(下落) 米国の追加経済対策の早期成立が困難となったことや欧州主要国での行動制限が強化されたことで世界景気の先行きへの懸念が高まったこと。

②局面（'20年11月上旬～期末）

(上昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が高まったこと。

(上昇) 国内企業の2020年10－12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。

(下落) 株価上昇ペースの速さに対する警戒感の高まりや、米国の長期金利が大幅上昇したことなどで売り圧力が強まったこと。

○投資環境

期首は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により世界経済への先行き不安が高まったことで国内株式市場は下落しましたが、3月中旬には各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する不安が和らぎ、上昇に転じました。その後も日本政府から緊急事態宣言が発出されたことで、国内感染者数増加に歯止めがかかり経済活動再開後の景気回復期待が高まったことなどで上昇しました。

6月は新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大への懸念が台頭したことなどから国内株式市場は一時的に調整しましたが、8月以降は2020年4－6月期の企業決算が市場の想定を上回る結果となったことや米中景気指標の改善などが好感されて上昇しました。安倍前首相が辞任を表明したことで下落する場面もありましたが、次期政権が前政権の路線を継続するとの見方から再び上昇に転じました。

10月中旬以降、米国の追加経済対策の早期成立が困難になったことや、欧州において新規感染者数の拡大が続き主要国での行動制限が強化されたことなどを嫌気して国内株式市場は調整しましたが、その後は米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まり投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が高まったことから上昇しました。

期末にかけては、多くの国内企業が2020年10－12月期決算において市場予想を上回る好調な決算を発表したことなどから国内株式市場は上昇した後、株価上昇ペースの速さに対する警戒感の高まりや、米国長期金利が大幅に上昇したことなどから売り圧力が強まり、下落に転じました。

○当ファンドのポートフォリオ

○株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は98.4%としました。

○期中の主な動き

<組入比率を引き上げた主な銘柄>

① 太陽ホールディングス

主力の電材事業の収益性改善に加え、医薬事業の利益貢献が鮮明になっており、中期的な成長確度が高まったため、買い付けました。

② ミルボン

独自の提案で美容室をサポートしながら需要を獲得することで中期的にシェア上昇が続く見通しであることに加え、中国など海外展開も期待できるため、買い付けました。

<組入比率を引き下げた主な銘柄>

① 富士ソフト

株価が上昇したことに加え、主力事業であるシステム構築の受注が一時的にマイナスとなり、増益率が鈍化する可能性があるため、売却しました。

② ベイカレント・コンサルティング

企業のDX対応が加速する中で成長は続く見通しですが、株価上昇により割安感が乏しくなったため、売却しました。

<期末の組入上位10銘柄>

	銘柄	純資産比 (%)
1	マクニカ・富士エレホールディングス	2.6%
2	ミルボン	2.4%
3	太陽ホールディングス	2.3%
4	ベルシステム24ホールディングス	2.2%
5	イー・ギャランティ	1.7%
6	ジンスホールディングス	1.7%
7	エフピコ	1.7%
8	ディップ	1.4%
9	スギホールディングス	1.4%
10	M&Aキャピタルパートナーズ	1.3%

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では6.9ポイントのプラス

基準価額の騰落率は45.8%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Capインデックスの38.9%を6.9ポイント上回りました。

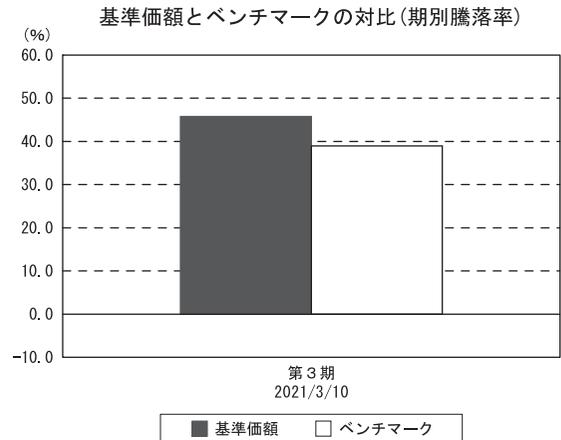
【主な差異要因】

(プラス要因)

保有していたBASE、イー・ギャランティなどがベンチマークよりも値上がりしたこと。

(マイナス要因)

保有していたラクト・ジャパン、フィル・カンパニーなどが値下がりしたこと。



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。

◎今後の運用方針

- (1) 資金動向、市況動向などにも依存しますが、株式の組入比率は高位を基本とします。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析などを中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、銘柄選定、ポートフォリオの構築などを行うことを基本とします。
- (2) 個別銘柄の選定・組み入れは、主として小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション(投資価値評価)の観点に、収益性、成長性などの観点を加えた個別銘柄の分析・評価を行い、流動性、市場動向などを勘案して、アクティブに行います。なお、銘柄の評価を優先しますが、業種分散などにも一定の配慮を行う場合もあります。
- (3) 新型コロナウイルス感染の制御に成功すれば経済活動は回復に向かいますが、本格的な景気回復のタイミングには不透明感が残ります。また、雇用や所得環境の厳しさは当面継続すると考えられ、消費の改善は遅れる見込みです。企業の設備投資抑制は続く可能性が高いものの、非接触やデジタル化、気候変動への対応などに向けた投資が下支えする見通しです。

- (4) 運用戦略としては、新型コロナウイルスの収束時期が不透明な中で、個別企業の競争力がより一層重要になるとみられるため、中期的な業績見通しを重視した銘柄選定を継続する方針です。新型コロナウイルスの感染拡大による社会構造の変化を追い風に成長加速が期待できる企業や、一時的に需要が大幅に落ち込んだ業界で高い競争力を背景にシェア拡大が見込まれる企業に注目しております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2020年3月11日～2021年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.097 (0.097)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	12	0.097	
期中の平均基準価額は、12,053円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月11日～2021年3月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,717 (32)	千円 3,325,412 (-)	千株 812	千円 1,764,063

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年3月11日～2021年3月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,089,475千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,093,539千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.64

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月11日～2021年3月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	3,325	400	12.0	1,764	332	18.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,987千円
うち利害関係人への支払額 (B)	427千円
(B) / (A)	14.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年3月10日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.8%)			
マルハニチロ	5.8	8.8	23,874
サカタのタネ	7.7	12.8	49,664
建設業 (2.4%)			
ミライト・ホールディングス	—	19.8	34,709
大豊建設	4.6	0.3	1,150
熊谷組	4.9	8.6	26,402
東洋建設	27	—	—
ライト工業	4	10.5	18,711
日本電設工業	6	5.6	11,200
フィル・カンパニー	3.9	2.8	5,773
食料品 (5.1%)			
昭和産業	—	7.2	23,400
S F o o d s	6.1	14.6	49,786
日清オイリオグループ	2.7	5.3	17,755
不二製油グループ本社	13.8	10.9	33,136

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アリアケジャパン	1.4	8.2	53,136
ニチレイ	7.8	12	35,316
繊維製品 (3.6%)			
富士紡ホールディングス	4.3	7.8	31,473
ワコールホールディングス	—	6.5	15,502
ホギメディカル	5.5	16.1	54,981
デサント	—	26.1	47,449
化学 (12.3%)			
関東電化工業	21.3	56.5	51,302
田岡化学工業	—	2.3	27,738
ADEKA	16.2	26	54,912
太陽ホールディングス	3.6	16.4	96,760
サカタインクス	15.1	17.9	19,439
高砂香料工業	2.6	7.6	19,760
マンダム	3.6	—	—
ミルボン	4	17.2	102,512

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファンケル	5	9	33,480
J S P	4.1	—	—
エフビコ	4.8	15.7	70,964
信越ポリマー	14.7	31.3	30,767
医薬品 (0.4%)			
ベプチドリーム	2.4	3.5	17,185
ガラス・土石製品 (0.3%)			
アジアパイルホールディングス	28.3	23.6	12,154
金属製品 (1.1%)			
横河ブリッジホールディングス	8.8	23.1	45,507
機械 (5.9%)			
ヤマシンフィルタ	—	46.7	40,535
ユニオンツール	—	3.6	12,258
日精エー・エス・ピー機械	4.1	4.6	23,828
サトーホールディングス	5.1	14.2	38,297
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.6	2.8	21,224
CKD	—	16	34,624
マックス	7.8	—	—
ユースン精機	22.7	39.3	36,942
スター精密	—	23	36,547
電気機器 (9.1%)			
山洋電気	2.7	5.9	34,043
QDレーザ	—	2	2,830
MC J	—	34.5	31,912
E I Z O	3.2	8.2	33,497
富士通ゼネラル	14.1	17.3	51,294
タムラ製作所	25	43.8	22,294
メイコー	8.8	17.5	43,750
スミダコーポレーション	12.4	24.7	27,491
新光電気工業	—	8	22,264
ニチコン	11.8	28.1	29,870
日本ケミコン	—	25.2	45,183
KOA	13.1	20	30,180
輸送用機器 (0.6%)			
三菱ロジスネクスト	12.5	20.8	25,833
日本精機	6.4	—	—
精密機器 (0.1%)			
東京精密	3.5	—	—
トプコン	3.5	—	—
メニコン	5.9	1	5,990
その他製品 (0.9%)			
大建工業	11.4	18.2	38,147

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.1%)			
沖縄電力	8.5	—	—
メタウォーター	4.6	21.3	45,049
陸運業 (1.7%)			
南海電気鉄道	7.7	—	—
セイノーホールディングス	17.3	30.3	48,692
C&Fロジホールディングス	9.1	11.2	20,115
倉庫・運輸関連業 (1.4%)			
住友倉庫	7.7	18.6	27,825
近鉄エクスプレス	8.8	11.3	29,233
情報・通信業 (16.1%)			
NECネットエスアイ	4.3	12.3	22,607
メディアドゥ	—	5.5	32,725
S H I F T	1.7	1.7	20,009
メディカル・データ・ビジョン	—	11.1	22,122
オープンドア	—	16.1	34,486
カナミックネットワーク	22.6	57.3	41,542
ユーザベース	2.8	—	—
オロ	2.5	4.5	15,727
UUUM	3.6	—	—
マネーフォワード	1.7	2.1	9,376
GMOフィナンシャルゲート	—	1.2	24,828
ヤプリー	—	7.7	32,494
ラクスル	3.6	4.4	16,698
メルカリ	3.8	4	20,520
チームスピリット	1.6	13.1	24,981
リックソフト	1.6	—	—
カオナビ	2.7	1.9	7,229
Chatwork	—	22	25,894
BASE	16.1	2.7	25,434
マクアケ	2.9	2.3	15,341
フューチャー	—	23.5	42,699
オービックビジネスコンサルタント	4.8	7.1	42,884
電通国際情報サービス	4.1	8.8	33,396
ネットワンシステムズ	6.1	8	27,560
スカパーJ S A Tホールディングス	—	53	25,281
GMOインターネット	15.7	11.9	36,533
ファイバーゲート	13	15.6	27,970
富士ソフト	11.9	7.4	39,368
卸売業 (7.0%)			
神戸物産	3.3	—	—
ダイワボウホールディングス	—	0.2	1,630
マクニカ・富士エレホールディングス	31.6	50.4	107,604

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ラクト・ジャパン	7.1	14.1	39,606
シークス	11.7	11.5	20,090
ユアサ商事	4.7	3.6	11,160
阪和興業	2.2	—	—
伊藤忠エネクス	20.3	25.8	27,993
加賀電子	—	15.3	38,540
PAL TAC	5.5	7.3	43,946
西本Wisemttacホールディングス	0.5	—	—
日鉄物産	3.6	—	—
トラスコ中山	4.1	—	—
小売業 (7.9%)			
サンエー	3.3	10.3	46,453
アダストリア	—	6.5	12,467
くら寿司	1.7	2.9	20,010
セリア	2.7	4.6	15,985
ジーンズホールディングス	5.4	9.8	71,932
ビックカメラ	21.3	24.3	28,236
アークランドサービスホールディングス	—	16.2	33,777
TOKYO BASE	11.4	—	—
串カツ田中ホールディングス	4.4	—	—
サイゼリヤ	2.1	—	—
ユナイテッドアローズ	—	8.8	18,233
スギホールディングス	3.6	7.3	57,816
エイチ・ツー・オー リテイリング	7.7	—	—
イズミ	3.3	—	—
ヤオコー	3	3.3	22,077
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
ウェルスナビ	—	13.7	39,620
その他金融業 (3.0%)			
プレミアグループ	—	14.3	33,862
芙蓉総合リース	1.6	2.4	18,312
イー・ギャランティ	27.7	37.1	73,309
不動産業 (2.2%)			
ティーケービー	6.8	20.1	50,209

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
カチタス	—	14.3	42,027	
サービス業 (15.0%)				
UTグループ	2.3	—	—	
ルネサンス	7	—	—	
ディップ	7.3	20.9	59,439	
ソクイホールディングス	22.1	—	—	
ビー・エム・エル	4.6	14.3	50,979	
フルキャストホールディングス	9.3	14.6	26,995	
弁護士ドットコム	3	1.2	10,896	
テクノプロ・ホールディングス	2.9	—	—	
KeepEr技研	—	16.3	31,149	
イー・ガーディアン	6.4	10.6	28,757	
M&Aキャピタルパートナーズ	2.9	12	56,400	
ベルシステム24ホールディングス	19.7	51.3	93,571	
アトラエ	7.7	15.4	44,567	
バイカレント・コンサルティング	3.7	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	—	4.7	10,311	
日総工産	6.3	37.3	30,996	
キュービーネットホールディングス	—	15	25,800	
グッドパッチ	—	8.9	25,115	
Retty	—	15.1	24,643	
ボビーズホールディングス	—	10.4	32,968	
東祥	6.8	7.1	13,703	
エイチ・アイ・エス	2.8	—	—	
乃村工藝社	21.6	26.3	22,565	
丹青社	12.5	28.9	25,403	
ベネッセホールディングス	—	2	4,494	
合 計	株 数・金 額	955	1,893	4,137,020
	銘柄数<比率>	119	127	<98.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,137,020	97.9
コール・ローン等、その他	90,131	2.1
投資信託財産総額	4,227,151	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,227,151,296
コール・ローン等	60,788,579
株式(評価額)	4,137,020,600
未収入金	21,423,997
未収配当金	7,918,120
(B) 負債	23,116,952
未払金	23,116,931
未払利息	21
(C) 純資産総額(A-B)	4,204,034,344
元本	3,115,500,335
次期繰越損益金	1,088,534,009
(D) 受益権総口数	3,115,500,335口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,494円

(注) 期首元本額は1,789,904,499円、期中追加設定元本額は1,932,596,179円、期中一部解約元本額は607,000,343円、1口当たり純資産額は1,3494円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・日本小型株アクティブ・ファンド(非課税適格機関投資家専用) 1,817,473,107円
 ・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 1,298,027,228円

○損益の状況 (2020年3月11日～2021年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	44,635,097
受取配当金	44,649,780
その他収益金	6,220
支払利息	△ 20,903
(B) 有価証券売買損益	948,526,921
売買益	1,041,839,870
売買損	△ 93,312,949
(C) 当期損益金(A+B)	993,162,018
(D) 前期繰越損益金	△ 133,032,173
(E) 追加信託差損益金	307,903,821
(F) 解約差損益金	△ 79,499,657
(G) 計(C+D+E+F)	1,088,534,009
次期繰越損益金(G)	1,088,534,009

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2020年12月15日）

作成対象期間（2019年12月17日～2020年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純総資産額
	期騰落	中率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2016年12月15日)	30,751	5.5	748.48	7.8	96.9	—	9,984
14期(2017年12月15日)	40,459	31.6	956.75	27.8	97.8	—	10,256
15期(2018年12月17日)	36,293	△10.3	831.75	△13.1	98.7	—	12,585
16期(2019年12月16日)	38,941	7.3	917.99	10.4	95.3	—	11,802
17期(2020年12月15日)	39,677	1.9	907.22	△1.2	95.8	—	7,857

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村証券株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

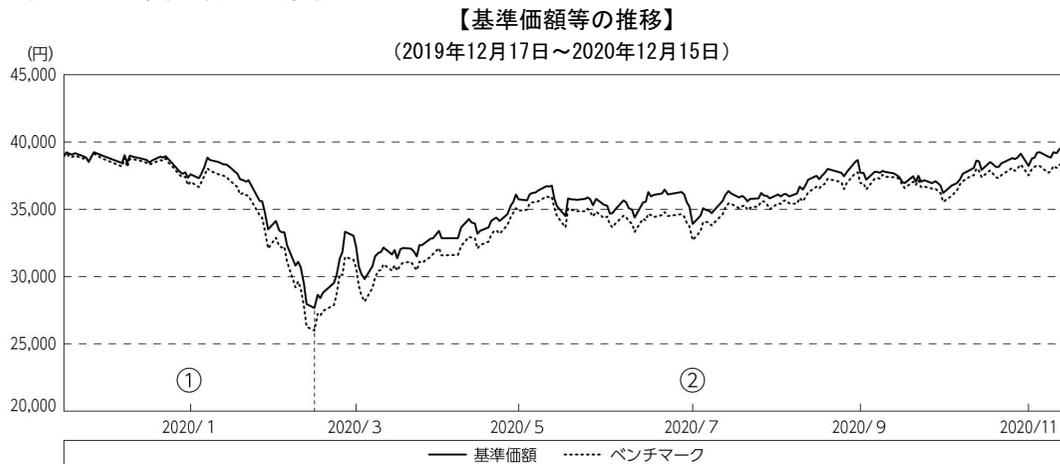
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰落率		
(期首) 2019年12月16日	円	%		%	%	%
	38,941	—	917.99	—	95.3	—
12月末	39,002	0.2	914.38	△0.4	96.0	—
2020年1月末	37,608	△3.4	873.38	△4.9	95.5	—
2月末	33,512	△13.9	756.44	△17.6	95.7	—
3月末	32,205	△17.3	722.27	△21.3	91.2	—
4月末	33,389	△14.3	757.23	△17.5	95.3	—
5月末	35,726	△8.3	823.04	△10.3	96.5	—
6月末	35,271	△9.4	811.99	△11.5	96.5	—
7月末	33,902	△12.9	771.32	△16.0	96.7	—
8月末	36,089	△7.3	835.76	△9.0	95.1	—
9月末	37,707	△3.2	871.12	△5.1	96.5	—
10月末	36,208	△7.0	838.16	△8.7	95.0	—
11月末	38,234	△1.8	884.56	△3.6	95.8	—
(期末) 2020年12月15日	39,677	1.9	907.22	△1.2	95.8	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.9%の上昇

基準価額は、期首38,941円から期末39,677円に736円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～3月中旬）

- （下落）中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったこと
- （下落）中国で新型コロナウイルス感染者数が急増したことなどから、先行き不安が高まったこと
- （下落）新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと

②の局面（3月中旬～期末）

- （上昇）日銀がETF（上場投資信託）の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと

- (下落) 東京都の新型コロナウイルス感染者数急増を受けて、ロックダウン（都市封鎖）により国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がったこと
- (上昇) 国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことなどから、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと
- (下落) 新型コロナウイルスの感染再拡大による経済活動停滞への懸念が根強かったことや、米国の2020年4－6月期実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったこと、及び米中対立が再度激化するとの懸念が高まったこと
- (上昇) 国内企業の2020年度4－6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待が高まったこと
- (下落) 欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと
- (上昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと

○投資環境

期首は、2019年年初来高値水準での推移を受け利益確定の動きが強まり、国内株式市場は下落して始まりました。

2020年年初からは、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすと見方が広がり、世界の株式市場は下落しました。2月に入ると、中国が1月の米中貿易協議の一部合意を受けて、米国の一部製品への関税引き下げを発表したことなどから上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まり、世界の株式市場は大きく調整しました。

3月に入っても、新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHOがパンデミックを表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場は大きく下落しました。その後、日銀がETFの購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は力強く反発しました。月末にかけて東京都の感染者数急増を受けて、ロックダウンにより国内経済が大きく落ち込むとの見方が広がり、国内株式市場は下落しました。

4月に入ると、欧米の感染者数増加ペースが鈍化したことや、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことなどで、国内株式市場は堅調に推移しました。下旬にかけては、米国の原油先物急落などで下落する局面もありましたが、日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感され上昇しました。

5月は、新型コロナウイルスへの対応などを巡る米中の対立や経済活動再開による感染再拡大などへの懸念から下落する場面もありましたが、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数減少や、ワクチン開発報道が相次いだことなどから、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと、国内全域での緊急事態宣言解除などが好感され、国内株式市場は上昇しました。

6月に入ると、世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大への不安や、経済活動再開による景気回復期待が交錯する形となり、一進一退で推移しましたが、米国の2020年4－6月期実質GDP成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことや米中対立が再度激化すると懸念が高まったことなどで、ドル安円高が進行したことなどから、7月末にかけて下落しました。

8月に入ると、国内企業の2020年度4－6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感から、国内株式市場は上昇しました。その後は、安倍首相が辞任を表明したことで大きく下落する場面もありましたが、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生で今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながり、国内株式市場は堅調に推移しました。

東証のシステム障害による終日売買停止というアクシデントから始まった10月の国内株式市場は、米国大統領選の行方を見極めたいとの見方から投資家の様子見姿勢が強まっていたところへ、欧州の新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったことなどから下落しました。

11月に入ると、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したほか、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がり、国内株式市場は月間で二桁を超える上昇率となりました。12月に入っても、新型コロナウイルスワクチンの早期実用化への期待が相場の支えとなり、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首95.3%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には95.8%としました。

・期中の主な動き

期初より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

国内トップシェアのEMS（電子機器受託製造サービス）事業でグローバル展開するシークス、FAシステムなどで商社としての高い実績を有する菱電商事、KDDIの連結子会社で、沖縄県内の携帯電話事業で圧倒的トップシェアの沖縄セルラー電話、国産牛肉を使った焼き肉店を愛知県中心にドミナント展開するあみやき亭、自動車用コントロールケーブルで国内シェア圧倒的トップのハイレックスコーポレーションなどを組み入れの上位としました。

②期中には、

菱電商事、あみやき亭の組入比率を引き下げ一方、引き続き、シークス、ハイレックスコーポレーション、沖縄セルラー電話などの組み入れを上位に維持したほか、日本製鉄グループの中核電炉メーカーで優良な財務体質を持つ大阪製鐵、自動車部品や家電製品など幅広い分野向けのコーティング材でグローバル展開する藤倉化成を組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首113銘柄から、期末は117銘柄としました。

＜業種配分＞

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、化学、小売業、卸売業などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、化学、鉄鋼、小売業などの組入比率が高めに、情報・通信業、電気機器、サービス業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では3.1ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+1.9%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の-1.2%を3.1ポイント上まわりました。

【主な差異要因】

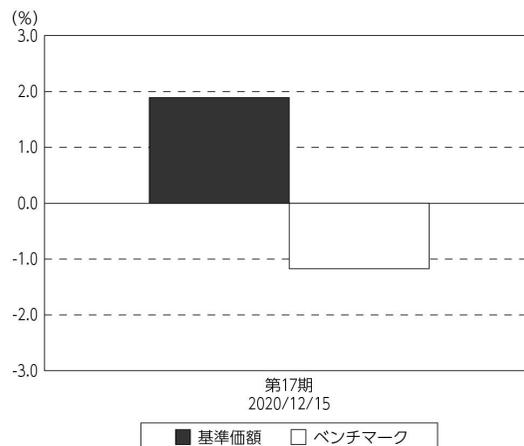
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた食料品セクターがベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、大黒天物産、SGホールディングス、ニチレイなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた情報・通信業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、ハイレックスコーポレーション、西尾レントオール、あみやき亭などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元を意識的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組み入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。組み入れに際しては、業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することもあります。中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくなくてはならない企業であると思うからです。とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER[※]（株価収益率）は11月末現在で25.1倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で0.95倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER[※]は18.1倍（平均実績PBRで0.67倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、堅固な財務体質を有している、と考えています。
（※出所：東洋経済新報社等）

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.087 (0.087)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	31	0.087	
期中の平均基準価額は、35,737円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,931 (19)	千円 3,239,461 ()	千株 3,824	千円 6,002,939

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月17日～2020年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,242,401千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,315,421千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,239	百万円 392	% 12.1	百万円 6,002	百万円 809	% 13.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,640千円
うち利害関係人への支払額 (B)	779千円
(B) / (A)	11.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2020年12月15日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (8.2%)				
ミライト・ホールディングス	—	88.6	148,316	
東鉄工業	44.9	27.4	76,226	
ユアテック	103.4	140.3	110,275	
四電工	21.6	21.1	59,649	
関電工	—	132	106,524	
トーエネック	39.4	14.3	58,272	
協和エクシオ	—	19.1	55,046	
食料品 (0.5%)				
ニチレイ	58.9	14.5	40,614	
繊維製品 (1.1%)				
セーレン	116.9	50.7	81,424	
パルプ・紙 (0.6%)				
ザ・バック	29.9	14.4	43,416	
化学 (14.0%)				
高圧ガス工業	312.9	102.7	84,214	
四国化成工業	61.4	36.1	43,644	
アイカ工業	—	16.8	61,152	
積水樹脂	54	44.8	97,843	
ADEKA	128.4	42	76,440	
藤倉化成	439.6	351.4	197,135	
サカタインクス	229.9	101.1	123,139	
T&K TOKA	103.9	134	121,672	
上村工業	16.4	16.8	123,648	
綜研化学	17	7.1	12,971	
天馬	57.3	49.8	101,343	
信越ポリマー	39	7	6,832	
医薬品 (0.3%)				
日本新薬	—	3.6	26,100	
石油・石炭製品 (1.3%)				
ユシロ化学工業	119.2	82.4	98,880	
ゴム製品 (2.1%)				
西川ゴム工業	71.5	77.7	128,671	
ニチリン	9.4	16.6	28,269	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.8%)				
アジアパイルホールディングス	—	139.1	66,489	
ニチハ	—	22.9	72,135	
鉄鋼 (6.5%)				
大阪製鐵	181.4	206	266,152	
中部鋼板	41.2	16.9	13,013	
モリ工業	16.4	10.6	29,330	
山陽特殊製鋼	8.1	34.1	44,671	
日亜鋼業	564.9	448.9	136,016	
金属製品 (4.5%)				
シンポ	0.5	0.3	362	
リンナイ	26.3	2.8	33,544	
ダイニチ工業	70.5	—	—	
東プレ	—	44.6	68,907	
高周波熱練	190.7	104.7	50,360	
マルゼン	1.5	7.3	13,665	
パイオラックス	52.6	100.4	169,776	
機械 (5.2%)				
三浦工業	11.2	5.1	28,356	
芝浦機械	13.7	—	—	
牧野フライス製作所	—	25.2	101,682	
日東工器	66.1	33.8	61,786	
ヤマシンプルタ	22.4	7.2	7,920	
日阪製作所	31.4	—	—	
オイレス工業	85.8	30	49,890	
澁谷工業	3.3	0.9	3,240	
竹内製作所	—	7.1	17,295	
日本ビラー工業	51.3	23.3	36,930	
スター精密	5.9	50.4	83,764	
電気機器 (2.5%)				
マブチモーター	30.5	17.5	79,012	
フォスター電機	—	6.5	8,047	
マクセルホールディングス	17.4	6.6	8,725	
アオイ電子	3.2	12.3	27,060	
新電元工業	1.9	1.3	3,374	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
新光電気工業	14.4	3.2	7,420	
小糸製作所	14.5	8	56,800	
輸送用機器 (4.7%)				
モリタホールディングス	15.3	9.1	15,633	
東海理化電機製作所	9.9	30	52,560	
ハイレックスコーポレーション	145.9	174.3	249,771	
日本精機	2.4	26.9	32,360	
精密機器 (2.1%)				
ナカニシ	42	73.3	160,087	
その他製品 (0.2%)				
フジシールインターナショナル	3.6	2	4,086	
小松ウオール工業	9.9	4.8	8,352	
ビジョン	2.7	1.3	5,934	
電気・ガス業 (1.1%)				
沖縄電力	130.1	41	56,252	
京葉瓦斯	19.2	7.4	28,638	
陸運業 (2.0%)				
アルプス物流	96.7	89.6	71,321	
S Gホールディングス	—	27.1	77,533	
倉庫・運輸関連業 (1.3%)				
トランコム	14.5	1.1	9,581	
日本トランスシティ	64.9	—	—	
名港海運	119.8	75.6	87,242	
情報・通信業 (4.3%)				
日鉄ソリューションズ	10.9	6.2	18,321	
オービック	3.4	1.4	29,484	
大塚商会	9.2	5	25,500	
沖縄セルラー電話	96.2	55.9	249,314	
卸売業 (10.1%)				
エレマテック	7	8	8,464	
あい ホールディングス	13.6	4.8	10,488	
松田産業	86.5	10.1	18,493	
高速	120.9	68.5	111,107	
シークス	262.3	159.9	253,281	
カナデン	89.3	48.7	64,819	
菱電商事	246.2	113.9	172,216	
PAL TAC	6	11.3	64,862	
杉本商事	29.6	21.8	53,933	
小売業 (13.7%)				
サンエー	35.2	8.5	35,827	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
エービーシー・マート	8.8	18.8	102,272	
パルグループホールディングス	—	29.7	35,610	
あみやき亭	103.6	65.4	187,174	
セリア	63.3	32	123,520	
ナフコ	20.3	5.3	11,055	
大黒天物産	66.1	12.1	73,447	
ジーンズホールディングス	3.6	—	—	
クリエイティブSDホールディングス	22	10.5	39,900	
ヨシックス	14.9	15.4	29,013	
コスモス薬品	2.5	3.2	54,560	
J Mホールディングス	49.4	30.7	72,083	
クスリのアオキホールディングス	0.7	5.4	48,222	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	30	16.8	40,084	
ハイデイ日高	41.3	—	—	
イズミ	29.8	40.8	155,652	
アインホールディングス	0.4	—	—	
サンドラッグ	9.7	5.9	25,045	
銀行業 (4.6%)				
武蔵野銀行	35.1	20.7	32,374	
秋田銀行	43.8	84.7	116,970	
ふくおかフィナンシャルグループ	18.8	11.1	20,890	
山梨中央銀行	52.8	33.7	25,915	
沖縄銀行	28.4	15.5	45,167	
大光銀行	48.7	45	55,035	
京葉銀行	133.1	106	46,852	
証券、商品先物取引業 (0.0%)				
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	24.9	9.2	2,842	
その他金融業 (1.3%)				
リコーリース	50.5	24.3	74,115	
日立キャピタル	56.2	11.3	27,153	
不動産業 (0.6%)				
ダイビル	48.8	—	—	
スターツコーポレーション	21.5	8.2	24,682	
A V A N T I A	107.7	20.6	17,613	
サービス業 (5.4%)				
日本M&Aセンター	16.1	7.6	51,300	
ティア	27.7	9.9	4,118	
E P Sホールディングス	37.7	13.7	13,905	
日本空調サービス	187.8	—	—	
M S - J a p a n	—	11.7	10,413	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スプリックス	23.9	15.5	12,369
エイチ・アイ・エス	32.6	—	—
カナモト	7.2	32.1	74,022
西尾レントオール	20.4	81.1	176,879

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ステップ	59	40	65,440	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,844	4,970	7,528,619
	銘柄数<比率>	113	117	<95.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,528,619	% 95.4
コール・ローン等、その他	366,575	4.6
投資信託財産総額	7,895,194	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	7,895,194,712
コール・ローン等	255,741,465
株式(評価額)	7,528,619,300
未収入金	100,216,297
未取配当金	10,617,650
(B) 負債	37,238,345
未払金	26,338,127
未払解約金	10,900,000
未払利息	218
(C) 純資産総額(A-B)	7,857,956,367
元本	1,980,482,930
次期繰越損益金	5,877,473,437
(D) 受益権総口数	1,980,482,930口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,677円

(注) 期首元本額は3,030,977,423円、期中追加設定元本額は625,610,393円、期中一部解約元本額は1,676,104,886円、1口当たり純資産額は3,9677円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用) 964,665,504円
 ・野村日本真小型株投信 776,680,416円
 ・野村日本小型株セレクト (野村SMA・EW向け) 239,137,010円

○損益の状況 (2019年12月17日～2020年12月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	176,798,703
受取配当金	176,855,050
その他収益金	53,635
支払利息	△ 109,982
(B) 有価証券売買損益	△ 953,389,766
売買益	703,310,558
売買損	△1,656,700,324
(C) 当期損益金(A+B)	△ 776,591,063
(D) 前期繰越損益金	8,771,870,007
(E) 追加信託差損益金	1,733,489,607
(F) 解約差損益金	△3,851,295,114
(G) 計(C+D+E+F)	5,877,473,437
次期繰越損益金(G)	5,877,473,437

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ジャパンドリーム マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日2021年12月6日）

作成対象期間（2020年12月8日～2021年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、東証一部上場小型株、東証二部上場株式、JASDAQ上場株式等の中から企業の収益力、成長力等からみて中期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	ジャスダック指数	期騰落			
3期(2017年12月6日)	円 19,611	% 52.9	168.54	% 42.0	% 95.8	% —	百万円 4,949
4期(2018年12月6日)	22,018	12.3	153.81	△ 8.7	96.4	—	28,841
5期(2019年12月6日)	24,305	10.4	169.69	10.3	95.6	—	19,220
6期(2020年12月7日)	30,020	23.5	175.88	3.6	95.5	—	13,926
7期(2021年12月6日)	29,086	△ 3.1	176.40	0.3	95.5	—	10,549

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	騰落率	中率	ジャスダック指数	騰落率		
(期首) 2020年12月7日	円 30,020	% —	175.88	% —	% 95.5	% —
12月末	30,728	2.4	181.64	3.3	95.9	—
2021年1月末	30,377	1.2	181.34	3.1	95.6	—
2月末	30,674	2.2	184.53	4.9	95.5	—
3月末	31,461	4.8	189.08	7.5	95.6	—
4月末	30,419	1.3	185.37	5.4	95.7	—
5月末	30,319	1.0	182.74	3.9	95.7	—
6月末	31,942	6.4	187.63	6.7	95.9	—
7月末	30,026	0.0	185.39	5.4	95.4	—
8月末	31,082	3.5	188.44	7.1	96.1	—
9月末	31,508	5.0	191.17	8.7	95.6	—
10月末	31,010	3.3	186.27	5.9	95.9	—
11月末	30,136	0.4	179.61	2.1	95.7	—
(期末) 2021年12月6日	29,086	△3.1	176.40	0.3	95.5	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.1%の下落

基準価額は、期首30,020円から期末29,086円に934円の値下がりとなりました。

①局面（期首～'21年4月下旬）

- (上昇) 米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- (上昇) 国内企業の2020年10-12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。
- (下落) 米国の長期金利が大幅に上昇したことなどを受けて、利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- (上昇) 米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。

②局面（'21年4月下旬～'21年8月下旬）

- (下落) 東京都など4都府県において3回目の緊急事態宣言発出が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと。

- (下落) 国内外で新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の新規感染者数が拡大したことで、今後の景気回復の遅れへの懸念が強まったこと。
 - (下落) 中国政府による中国企業への規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ③局面（'21年8月下旬～期末）
- (上昇) 国内の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じたことや、菅首相の自民党総裁選への不出馬報道を受けて衆議院選挙における自民党大敗リスクが後退したとの見方が広まったこと。
 - (下落) 中国の不動産開発企業の資金繰り不安による中国やその他地域への悪影響が懸念されたこと。
 - (上昇) 米国政府の債務上限拡大や、原油価格や米国の長期金利上昇が一服したことに加え、衆議院選挙において自民党が単独で絶対安定多数となる261議席を獲得し、安定的な政治運営への期待が高まったこと。
 - (下落) 米国で量的金融緩和縮小の進展が意識されたことや、新型コロナウイルスのオミクロン株への懸念の高まりなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

○投資環境

期首は米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などが好感され、株式市場は上昇しました。

2月には国内企業の2020年10-12月期決算発表において2020年度業績予想の上方修正が相次いだことで株式市場は上昇し、その後は米国の長期金利が大幅上昇したことなどで利益確定と思われる売り圧力が高まり下落しましたが、3月に米国において約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことなどをを受けて景気回復への期待が高まったことから上昇に転じました。

4月下旬には東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まり株式市場は下落しましたが、5月以降に国内外で新型コロナウイルスワクチンの接種が進展するとの見通しが広がったことで反発しました。その後は新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の感染拡大や、中国当局によるインターネット企業などへの規制強化を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから株式市場は下落しました。

8月下旬には自民党総裁選などが具体化し国内政治の先行きへの期待感が高まったことや、9月以降に新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどをを受けて株式市場は上昇しましたが、中国の大手不動産企業の債務問題により中国を中心に景気が悪化するとの懸念から株式市場は下落しました。

期末にかけては衆議院選挙において自民党が単独で絶対安定多数となる261議席を獲得し、安定的な政治運営への期待が高まったことなどで株式市場は上昇する局面もありましたが、米国で量的金融緩和縮小の進展が意識されたことや、新型コロナウイルスのオミクロン株への懸念の高まりなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落に転じました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.5%としました。

・期中の主な動き

当期は、膨大なデータを活用するためにIT（情報技術）投資を積極的に行ない、中期的に競争力を高めることができる企業、安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しました。

企業の積極的なIT投資により、主力のITコンサルティング事業の中期的な成長が期待できる情報・通信業株や、楽曲の著作権管理や配信支援業務を展開し、シェア獲得や作品の利用促進などによる収益拡大で中期的な成長が期待できるサービス業株などを買い付けました。

一方、緊急事態宣言解除以降のテイクアウトやデリバリー売上の落ち込みが懸念される小売業株、新型コロナウイルスの流行により、貸会議室など主力事業の回復の遅れが懸念される不動産業株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①フューチャー（期首0% → 期末2.3%、純資産比、以下同じ）

業務効率化などを目的とした企業の積極的なIT投資により、主力のITコンサルティング事業の中期的な成長が期待できるため。

②NexTone（0% → 2.0%）

既成のルールにとらわれずに楽曲の著作権管理や配信支援業務を展開し、シェア獲得や作品の利用促進などによる収益拡大で中期的な成長が期待できるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①日本マクドナルドホールディングス（3.1% → 0.9%）

緊急事態宣言解除以降のテイクアウトやデリバリー売上の落ち込みが懸念されるため。

②ティーケーピー（2.7% → 0.9%）

新型コロナウイルスの流行により、貸会議室やレンタルオフィスの利用回復に時間がかかることが懸念されるため。

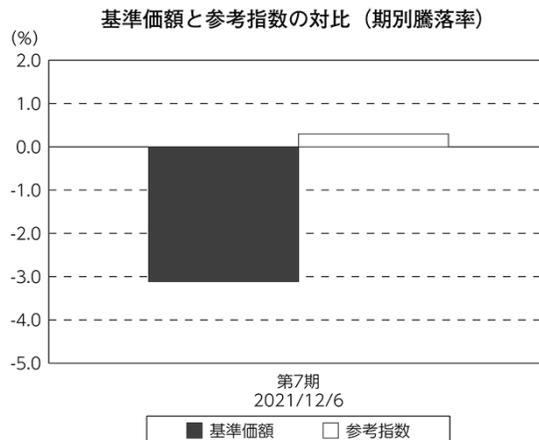
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では3.4%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は3.1%の下落となり、参考指数であるジャスダック指数の0.3%の上昇を3.4%下回りました。



(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

温度センサーの大手であり、自動車の電装化などを背景とした拡販による業績拡大が見込まれる芝浦電子や、プリント基板の大手であり、車載向けを中心にシェア拡大による成長が期待できるメイコー、全国の地元情報を掲載するインターネット掲示板を運営し、行政や法人との取り組み強化や手数料収入の拡大による成長が期待されるジモティーなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

不動産業務支援サービスの新規顧客獲得が想定よりも伸び悩んだ日本情報クリエイトや、新型コロナウイルスの流行により、主力の貸会議室事業やレンタルオフィス事業の回復の遅れが懸念されるティーケーピー、ショップ数は順調に拡大している一方、特需剥落によりEC（電子商取引）サービスの成長率が鈍化したBASEなど。

◎今後の運用方針

当ファンドは第8期を迎えます。

- (1) 情報技術の活用や独自のビジネスモデルにより顧客の課題を解決することで中長期的に業績拡大が期待できる企業に投資する方針です。
- (2) 高い市場シェアや強固な財務体質などにより、安定した収益の確保と株主還元の改善が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.066 (0.066)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.066	
期中の平均基準価額は、30,806円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月8日～2021年12月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,051 (278)	4,748,224 ()	2,909	7,625,912

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月8日～2021年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,374,136千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,968,347千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.03

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2020年12月8日～2021年12月6日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,748	百万円 842	% 17.7	百万円 7,625	百万円 1,345	% 17.6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 63

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,211千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,610千円
(B) / (A)	19.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.1%)			
フィル・カンパニー	33.7	—	—
テスホールディングス	—	96.6	215,418
繊維製品 (1.6%)			
ホギメディカル	68	51.6	161,250
パルプ・紙 (0.4%)			
ニッポン高度紙工業	116.6	17.6	44,862
化学 (3.7%)			
ミルボン	58.3	44	245,960
エステー	16.6	—	—
エフピコ	58.3	31.9	127,440
医薬品 (—%)			
ベプチドリーム	21	—	—
金属製品 (0.1%)			
イハラサイエンス	76.8	5.3	11,342
機械 (3.4%)			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	72.7	66.5	318,202
鈴茂器工	67.5	16	28,352
電気機器 (7.9%)			
MC J	—	180.2	185,065
メイコー	221.2	49.1	188,298
アパールデータ	123.8	58.7	153,559
芝浦電子	125.4	36.4	265,356
精密機器 (1.9%)			
ナカニシ	182.5	83.3	190,757
情報・通信業 (38.5%)			
出前館	82.8	42.5	32,980
オブティム	15.7	12	16,416
SHIFT	14	7.1	167,134
ソフトウェア・サービス	29.2	5.4	32,994
インターネットイニシアティブ	—	47.1	220,428
ラック	155.1	91.5	62,952
ALBERT	11.8	12.8	57,088
ラクス	28.9	13.1	39,365
カナミックネットワーク	466.1	431	204,725
オロ	55.7	39.2	129,164
マネーフォワード	14.8	20.3	135,401
クリーマ	—	47.1	69,237
GMOフィナンシャルゲート	15.9	6.3	180,747

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本情報クリエイト	—	167	168,002
プラスアルファ・コンサルティング	—	54.1	180,694
ヤブリ	—	48.3	194,166
Jストリーム	—	107.4	83,664
シンプレクス・ホールディングス	—	75.8	205,266
ラクスル	37.7	36	210,960
メルカリ	28.1	21.1	133,563
ロジザード	32.4	—	—
チームスピリット	128.9	—	—
リックソフト	16.8	—	—
サーバーワークス	21.7	23.8	82,943
カオナビ	22.2	—	—
Chatwork	224.6	216.8	223,954
ギフティ	34.8	—	—
BASE	26.6	235.8	156,099
マクアケ	32.5	53.7	273,333
ランサーズ	166.6	35.5	15,265
フューチャー	—	68.7	245,602
オービックビジネスコンサルタント	19.9	25.1	124,496
沖縄セルラー電話	50.6	23.4	116,181
ファイバークエスト	139.9	102.6	112,141
卸売業 (2.7%)			
マクニカ・富士エレホールディングス	193.1	107.3	277,263
鳥羽洋行	42.9	—	—
小売業 (8.4%)			
日本マクドナルドホールディングス	85.3	18	89,910
セリア	80.8	96.4	327,278
ジーンズホールディングス	35.1	20.8	137,280
ワークマン	59.4	50.8	288,036
証券、商品先物取引業 (3.4%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	492.9	196.6	168,682
ウェルスナビ	—	65	170,300
その他金融業 (5.2%)			
プレミアグループ	—	79	275,710
イー・ギャランティ	109.1	98.7	248,427
不動産業 (1.0%)			
ティーケービー	124.1	63.9	96,872
サービス業 (19.7%)			
フルキャストホールディングス	86.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
弁護士ドットコム	15	8.9	55,536
イー・ガーディアン	40.5	55.4	184,482
ベルシステム24ホールディングス	199	195.1	245,240
アトラエ	102.9	85.5	205,627
ペイカレント・コンサルティング	2.8	—	—
ABホテル	22.1	—	—
日総工産	—	96.8	80,344
コプロ・ホールディングス	61.2	84.5	97,344
ユービーアール	—	63.3	161,098
サイバー・バズ	16.5	—	—
ジモティー	86.4	85	286,025

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NexTone	—	49.9	209,330
グッドバッチ	101.4	104	270,088
Retty	69.3	86.3	51,952
ポピンズホールディングス	—	43.2	137,376
合 計	株数・金額	5,141	4,562
	銘柄数<比率>	61	64 <95.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,075,032	95.0
コール・ローン等、その他	526,836	5.0
投資信託財産総額	10,601,868	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,601,868,177
コール・ローン等	469,387,743
株式(評価額)	10,075,032,400
未収入金	46,274,544
未収配当金	11,173,490
(B) 負債	52,186,788
未払金	43,086,479
未払解約金	9,100,000
未払利息	309
(C) 純資産総額(A-B)	10,549,681,389
元本	3,627,017,950
次期繰越損益金	6,922,663,439
(D) 受益権総口数	3,627,017,950口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,086円

(注) 期首元本額は4,638,908,712円、期中追加設定元本額は275,691,370円、期中一部解約元本額は1,287,582,132円、1口当たり純資産額は2,9086円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け) 3,057,824,295円
 ・野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用) 378,510,658円
 ・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 190,682,997円

○損益の状況 (2020年12月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	115,952,591
受取配当金	116,071,641
その他収益金	18,318
支払利息	△ 137,368
(B) 有価証券売買損益	△ 341,178,272
売買益	2,248,692,443
売買損	△2,589,870,715
(C) 当期損益金(A+B)	△ 225,225,681
(D) 前期繰越損益金	9,287,198,358
(E) 追加信託差損益金	569,908,630
(F) 解約差損益金	△2,709,217,868
(G) 計(C+D+E+F)	6,922,663,439
次期繰越損益金(G)	6,922,663,439

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。